

平成 30 年 度

主要な施策の成果に関する報告書

三 郷 町

主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度における主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を報告します。

令和元年 9月 3日

三郷町長 森 宏 範

目 次

決算関係説明資料	1
1. 平成30年度会計別決算状況	
2. 普通会計総括	
3. 普通会計決算純計操作表	
4. 普通会計決算収支	
5. 歳入歳出決算額の推移	
6. 経常収支比率及び実質公債費比率の推移	
7. 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移	
8. 財政状況一覧表	
9. 歳入決算額の状況	
10. 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移	
11. 町税の状況	
12. 町税の徴収状況	
13. 不納欠損処分状況	
14. 地方交付税の状況	
15. 町債発行額及び地方債残高の推移	
16. 目的別歳出の状況	
17. 性質別歳出の状況	
18. 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移	
19. 人件費の内訳	
20. 職員数の状況	
21. 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況	
22. 基金の状況	
23. 平成29年度近隣町の財政状況（普通会計）	
24. 用語の説明	
主要な施策の説明（委員会別）	
総務建設常任委員会	25
文教厚生常任委員会	42

（注） 決算関係説明資料の数値は平成30年度地方財政状況調査（決算統計）数値を引用しておりますので、決算書の数値と合致しないことがあります。また各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したもので合計と一致しない場合があります。

1 平成30年度会計別決算状況

区 分			歳 入	歳 出		
普 通 会 計	一 般 会 計		予 算 現 額	11,737,817,000	11,737,817,000	
			決 算 額	11,502,836,512	10,713,134,688	
			収 納 ・ 執 行 率	98.0	91.3	
	特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業		予 算 現 額	248,704,000	248,704,000
				決 算 額	18,765,915	248,703,019
				収 納 ・ 執 行 率	7.5	100.0
		し尿浄化槽管理		予 算 現 額	3,315,000	3,315,000
				決 算 額	1,216,827	853,306
				収 納 ・ 執 行 率	36.7	25.7
		小 計		予 算 現 額	252,019,000	252,019,000
				決 算 額	19,982,742	249,556,325
				収 納 ・ 執 行 率	7.9	99.0
	計		予 算 現 額	11,989,836,000	11,989,836,000	
			決 算 額	11,522,819,254	10,962,691,013	
			収 納 ・ 執 行 率	96.1	91.4	
そ の 他 事 業 会 計	国民健康保険		予 算 現 額	2,683,652,000	2,683,652,000	
			決 算 額	2,428,662,302	2,389,531,731	
			収 納 ・ 執 行 率	90.5	89.0	
	介護保険		予 算 現 額	1,997,416,000	1,997,416,000	
			決 算 額	1,914,413,004	1,907,361,561	
			収 納 ・ 執 行 率	95.8	95.5	
	後期高齢者医療		予 算 現 額	371,431,000	371,431,000	
			決 算 額	352,749,566	350,414,666	
			収 納 ・ 執 行 率	95.0	94.3	
	計		予 算 現 額	5,052,499,000	5,052,499,000	
			決 算 額	4,695,824,872	4,647,307,958	
			収 納 ・ 執 行 率	92.9	92.0	
合 計		予 算 現 額	17,042,335,000	17,042,335,000		
		決 算 額	16,218,644,126	15,609,998,971		
		収 納 ・ 執 行 率	95.2	91.6		

(単位：円，%)

差引残額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
789,701,824	55,143,000	734,558,824	801,885,198	△ 67,326,374
△ 229,937,104	0	△ 229,937,104	△ 234,311,821	4,374,717
363,521	0	363,521	393,232	△ 29,711
△ 229,573,583	0	△ 229,573,583	△ 233,918,589	4,345,006
560,128,241	55,143,000	504,985,241	567,966,609	△ 62,981,368
39,130,571	0	39,130,571	128,049,905	△ 88,919,334
7,051,443	0	7,051,443	43,270,127	△ 36,218,684
2,334,900	0	2,334,900	689,800	1,645,100
48,516,914	0	48,516,914	187,482,585	△ 138,965,671
608,645,155	55,143,000	553,502,155	755,449,194	△ 201,947,039

2. 普通会計総括

平成30年度普通会計決算は、歳入総額11,283,257千円、歳出総額10,723,129千円となり、歳入歳出差引560,128千円の黒字決算となった。

まず、歳入決算額を見てみると、前年度比1,334,818千円（13.4%増）と大幅な増額となっている。構成比の高い町税と地方交付税について前年度決算額と比較してみると、町税では、2,130,719千円で前年度比△45,093千円（2.1%減）と若干の減、また町税と同程度の構成比を占める地方交付税についても2,420,093千円となり、前年度比△10,395千円（0.4%減）で若干の減額となった。

次に増減額の大きい区分を見てみると、町債では、前年度比1,763,800千円（153.8%増）の2,910,900千円と大幅な増額となった。これは、中学校建替工事において、交付税算入率が高く町財政に有利な公共施設等適正管理推進事業債の借入れを行ったことによるものである。また県支出金において地域密着型特別養護老人ホームを設置する事業所に対する施設等整備促進事業補助金や施設開設準備経費等支援事業補助金などにより、前年度比185,993千円（36.3%増）の697,935千円となった。

一方、繰入金では前年度に勢野北部土地区画整理組合に係る損失補償の財源として公共施設整備等基金から繰り入れを行ったことや、公営企業法適用化における下水道事業特別会計閉鎖に伴い、下水処理施設管理基金の一部を下水道事業特別会計から一般会計へ繰り入れたこともあり、前年度比△835,298千円（59.5%減）の569,328千円と大幅な減額となった。また国庫支出金でも対前年度比△30,966千円（3.4%減）の887,113千円となった。これは学校施設環境改善交付金や都市防災総合推進事業補助金を活用し、中学校建替工事を実施し、またカーボン・マネジメント強化事業費補助金による地球温暖化対策実行計画の策定や空調機入れ替え等の実施設計を行ったものの、前年度で放課後児童クラブの増築や東信貴ヶ丘跨線橋補修工事などが完了したことが主な減額の要因である。

次に、歳出決算の主な内容を性質別に見ると、普通建設事業費では、一大プロジェクトであった三郷中学校の建替工事が完了したことや、地域密着型特別養護老人ホームを設置する事業所への補助、また県の流域下水道接続に伴い、立野地域し尿処理場を貯留施設に改修を行ったことなどから前年度比2,020,210千円（162.0%増）の3,267,421千円と過去最大の投資となった。また災害復旧事業費では、文化センターや立野地域し尿処理場、信貴川及び農地の復旧などで前年度比41,071千円（234.7%増）の58,568千円となった。次に義務的経費である扶助費では前年度に臨時福祉給付金事業があったことから、前年度比△44,232千円（2.9%減）の1,462,921千円となった。一方、人件費では前年度比30,969千円（2.1%増）の1,527,879千円、公債費では前年度比1,210千円（0.2%増）の514,762千円となったことで、一般財源総額に占める義務的経費の構成比としては40.9%となり、前年度に比べ5.5ポイントの増となった。

このように、各種事業を実施するにあたり、国や県の補助金等の確保に努めながら、中学校建替事業において、町財政に有利な交付税算入のある起債を発行するなど、財源の確保に努め、その他の支出については可能な限り単独事業費の抑制に努めたことで、平成30年度決算における普通会計の実質収支は504,985千円の黒字となった。

3 普通会計決算純計操作表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	左 の うち 相 互 重 複		決 算 額	左 の うち 相 互 重 複	
		相 手 会 計 名	金 額		相 手 会 計 名	金 額
一般会計	11,502,836	し尿浄化槽管理 特別会計	135	10,713,135	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,115
計	(7) 11,502,836		(イ) 135	(ウ) 10,713,135		(エ) 5,115
普通会計を構成する特別会計	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	18,766	一般会計	5,115	248,703	
	し尿浄化槽管理 特別会計	1,217			853	一般会計 135
	計	(オ) 19,983		(カ) 5,115	(キ) 249,556	(ク) 135
合 計	ア+イ+オ+カ=(ケ) 11,517,569	繰越金	(コ) 808,969	ウ+エ+キ+ク=(サ) 10,957,441	前年度 繰上充用金	(シ) 234,312
普 通 会 計	ケ-コ+(コ-シ) 11,283,257			(サ)-(シ) 10,723,129		

[普通会計]

会計単一主義に基づき区分されるもので、①公営企業会計 ②その他の公営企業会計（下水道事業）③国民健康保険特別会計 ④介護保険特別会計 ⑤後期高齢者医療特別会計等の会計を除き、ひとつにまとめたもので、各団体相互間の比較が容易にできることから、決算統計の調査や地方財政の計数に用いられる。

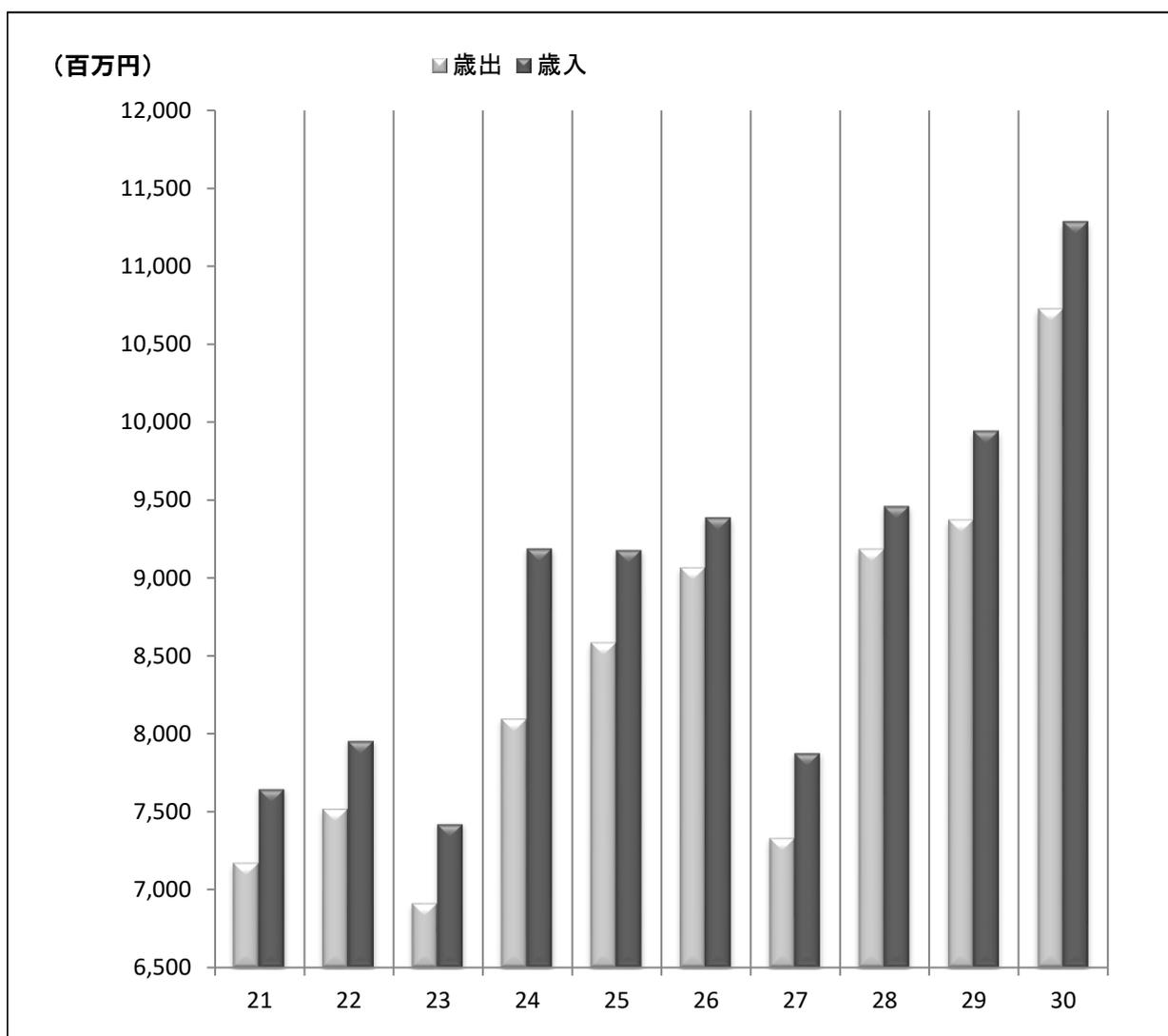
本町において普通会計で処理しているのは、①一般会計 ②住宅新築資金等貸付事業特別会計 ③し尿浄化槽管理特別会計 の3会計であり、会計間の繰入金、繰出金等の重複部分については、純計を行っている。

4 普通会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	増 減 率
歳入総額 (A)	11,283,257	9,948,439	1,334,818	13.4
歳出総額 (B)	10,723,129	9,373,782	1,349,347	14.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	560,128	574,657	△ 14,529	△ 2.5
翌年度への繰越すべき財源 (D)	55,143	6,691	48,452	724.1
実質収支 (C)-(D) (E)	504,985	567,966	△ 62,981	△ 11.1
単年度収支 (F)	△ 62,981	287,819	△ 350,800	
積立金 (G)	1,283	297,007	△ 295,724	△ 99.6
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金とりくずし (I)	100,000	0	100,000	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 161,698	584,826	△ 746,524	

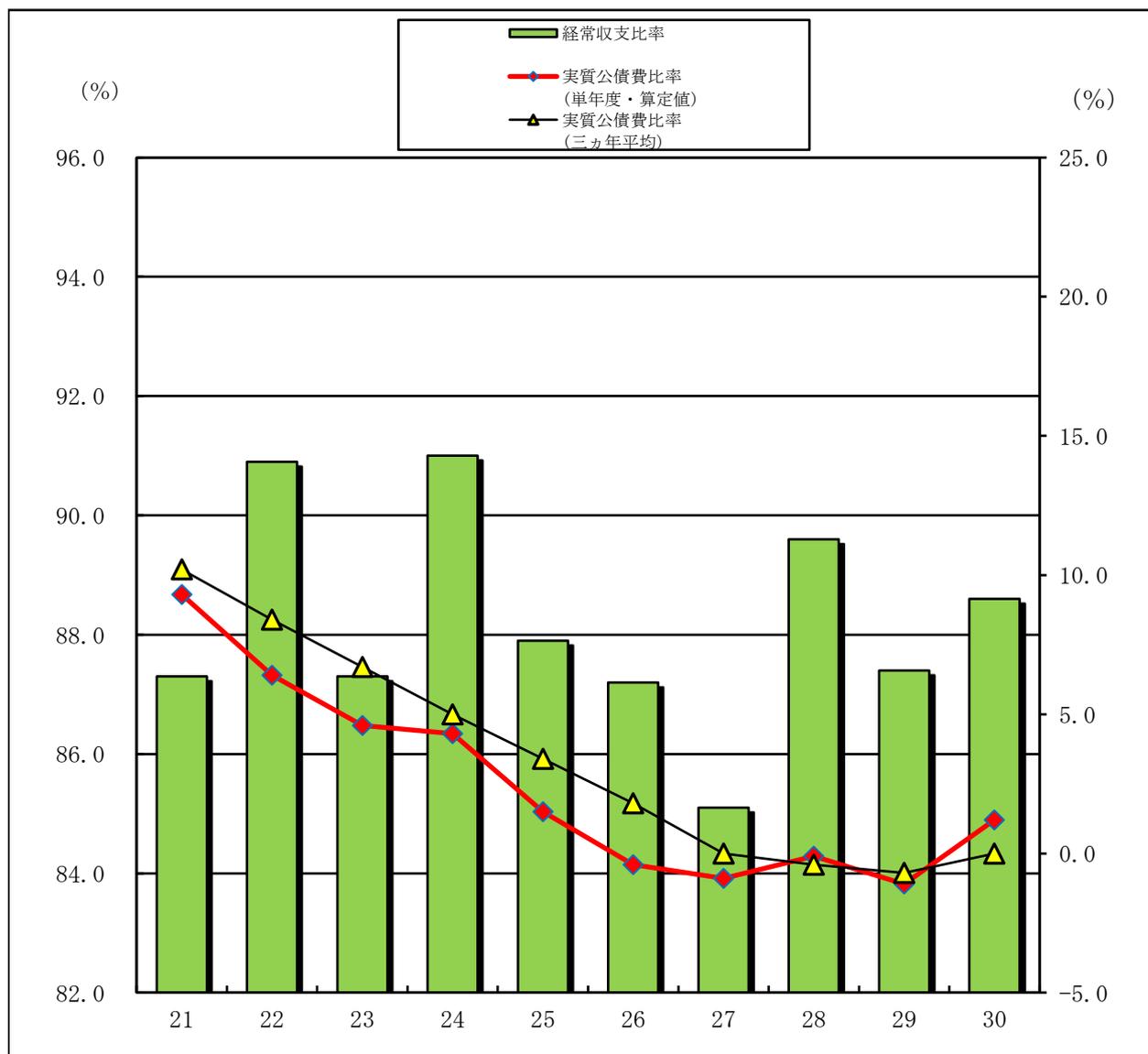
5 歳入歳出決算額の推移



(単位：百万円)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
歳 入	7,660	7,967	7,435	9,196	9,185	9,394	7,889	9,467	9,948	11,283
歳 出	7,177	7,525	6,915	8,102	8,589	9,068	7,337	9,187	9,374	10,723

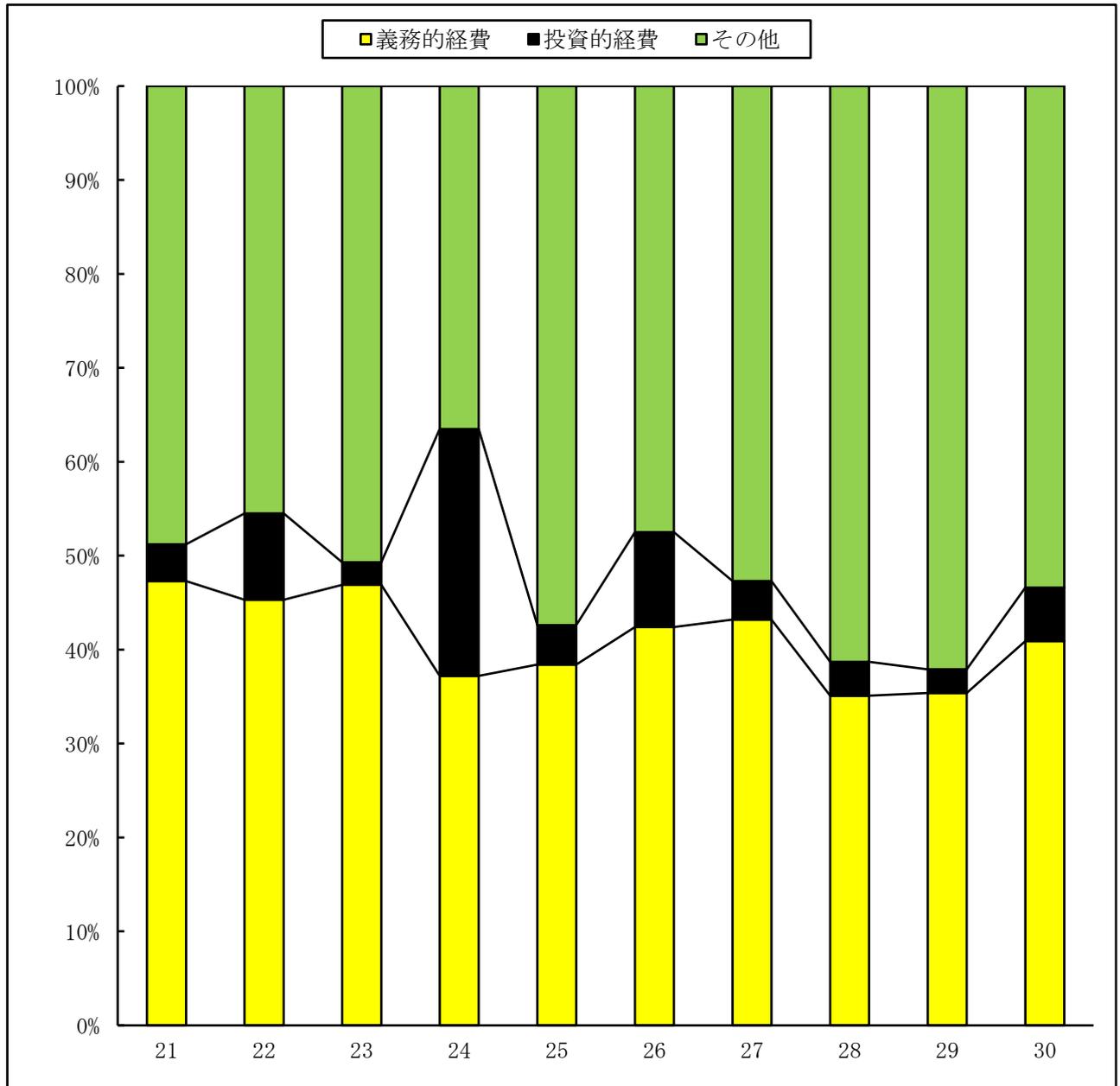
6 経常収支比率及び実質公債費比率の推移



(単位：%)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	87.3	90.9	87.3	91.0	87.9	87.2	85.1	89.6	87.4	88.6
実質公債費比率 (単年度・算定値)	9.3	6.4	4.6	4.3	1.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.1	1.2
実質公債費比率 (三ヵ年平均)	10.2	8.4	6.7	5.0	3.4	1.8	0.0	△ 0.4	△ 0.7	0.0

7 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移



(単位：%)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
義務的経費	47.3	45.3	46.9	37.2	38.4	42.4	43.2	35.1	35.4	40.9
投資的経費	3.9	9.2	2.4	26.3	4.2	10.1	4.1	3.6	2.5	5.7
その他	48.8	45.5	50.7	36.5	57.4	47.5	52.7	61.3	62.1	53.4

8 財政状況一覧表

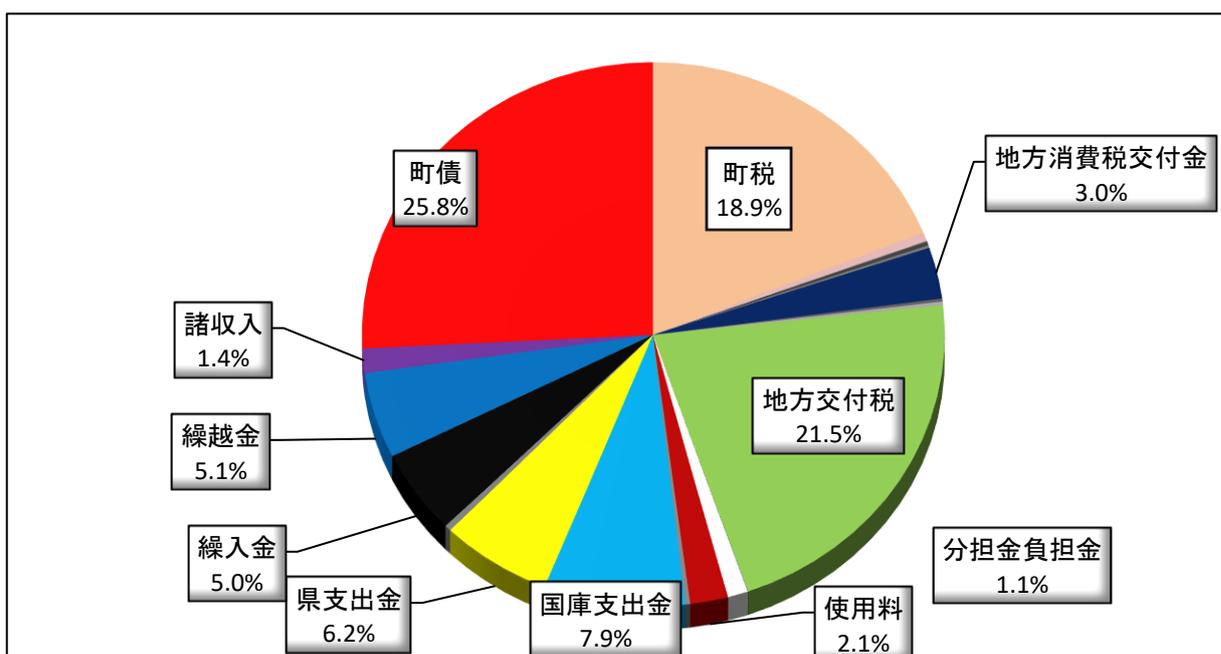
年 度	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (三ヵ年平均) (%)	財政力 指 数	職 員 数 (人)	歳入合計		歳出合計			税収に 対する 人件費 の割合 (%) B/A	税収に 対する 普通建 設事業 費の割 合(%) C/A
					(千円)	うち 町 税 (A)	(千円)	うち 人件費 (B)	うち 普通建設事業費 (C)		
13	84.2		0.482	201	8,509,349	2,388,736	8,150,377	1,767,997	1,342,244	74.0	56.2
14	88.2		0.493	193	8,190,902	2,368,923	8,125,581	1,745,587	1,089,449	73.7	46.0
15	88.6		0.490	187	7,908,685	2,172,234	7,765,197	1,684,441	654,560	77.5	30.1
16	89.8		0.488	170	7,470,530	2,102,052	7,380,689	1,685,750	661,083	80.2	31.4
17	90.7		0.504	164	7,013,336	2,109,292	6,913,020	1,594,712	395,556	75.6	18.8
18	91.4		0.534	164	6,800,003	2,153,808	6,550,203	1,507,703	363,124	70.0	16.9
19	94.2	13.6	0.552	157	6,944,623	2,388,715	6,651,953	1,457,472	248,087	61.0	10.4
20	93.1	12.0	0.537	148	6,953,976	2,371,160	6,533,408	1,380,370	231,429	58.2	9.8
21	87.3	10.2	0.539	146	7,659,687	2,313,363	7,176,867	1,350,633	378,805	58.4	16.4
22	90.9	8.4	0.497	146	7,967,166	2,167,284	7,525,357	1,327,539	1,113,214	61.3	51.4
23	87.3	6.7	0.476	148	7,434,959	2,140,967	6,914,749	1,387,002	167,057	64.8	7.8
24	91.0	5.0	0.463	149	9,195,980	2,125,958	8,101,825	1,398,634	1,839,713	65.8	86.5
25	87.9	3.4	0.460	149	9,185,020	2,105,452	8,589,438	1,434,794	880,858	68.1	41.8
26	87.2	1.8	0.473	146	9,394,268	2,157,723	9,068,125	1,470,761	2,285,178	68.2	105.9
27	85.1	0.0	0.477	146	7,888,702	2,156,534	7,336,622	1,512,554	427,949	70.1	19.8
28	89.6	△ 0.4	0.489	144	9,467,144	2,152,250	9,186,997	1,500,435	748,167	69.7	34.8
29	87.4	△ 0.7	0.477	148	9,948,439	2,175,812	9,373,782	1,496,910	1,247,211	68.8	57.3
30	88.6	0.0	0.479	151	11,283,257	2,130,719	10,723,129	1,527,879	3,267,421	71.7	153.3

9 歳入決算額の状況

(単位:千円, %)

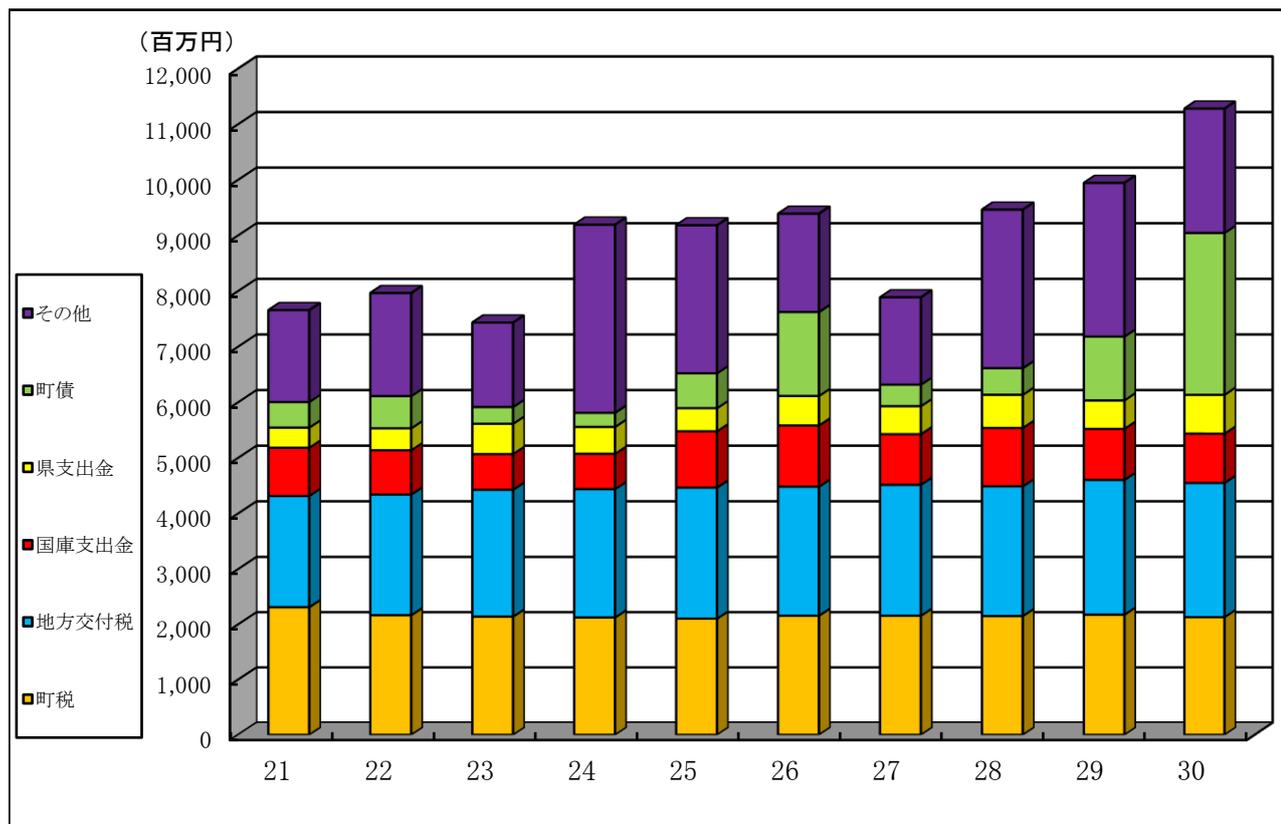
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較(A-B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)	C/B*100	前年度 29年度と28年 度の対比
町税	2,130,719	18.9	2,175,812	21.9	△ 45,093	△ 2.1	1.1
地方譲与税	57,822	0.5	56,592	0.6	1,230	2.2	△ 0.5
利子割交付金	7,200	0.1	7,114	0.1	86	1.2	35.4
配当割交付金	22,618	0.2	27,100	0.3	△ 4,482	△ 16.5	34.0
株式等譲渡所得割交付金	18,207	0.2	27,105	0.3	△ 8,898	△ 32.8	157.5
地方消費税交付金	342,910	3.0	309,545	3.1	33,365	10.8	2.6
自動車取得税交付金	19,778	0.2	18,741	0.2	1,037	5.5	34.8
地方特例交付金	23,520	0.2	20,033	0.2	3,487	17.4	2.1
地方交付税	2,420,093	21.5	2,430,488	24.4	△ 10,395	△ 0.4	3.9
交通安全対策特別交付金	2,269	0.0	2,584	0.0	△ 315	△ 12.2	△ 6.9
分担金負担金	127,527	1.1	124,515	1.3	3,012	2.4	△ 8.1
使用料	237,538	2.1	238,368	2.4	△ 830	△ 0.3	△ 1.9
手数料	29,946	0.3	31,098	0.3	△ 1,152	△ 3.7	1.7
国庫支出金	887,113	7.9	918,079	9.2	△ 30,966	△ 3.4	△ 12.5
県支出金	697,935	6.2	511,942	5.1	185,993	36.3	△ 14.1
財産収入	38,381	0.3	29,180	0.3	9,201	31.5	△ 63.2
寄附金	1,912	0.0	2,179	0.0	△ 267	△ 12.3	41.5
繰入金	569,328	5.0	1,404,626	14.1	△ 835,298	△ 59.5	16.7
繰越金	574,657	5.1	280,147	2.8	294,510	105.1	△ 49.3
諸収入	162,884	1.4	186,091	1.9	△ 23,207	△ 12.5	5.0
町債	2,910,900	25.8	1,147,100	11.5	1,763,800	153.8	140.2
合 計	11,283,257	100.0	9,948,439	100.0	1,334,818	13.4	5.1

※地方消費税交付金の内、社会保障財源交付分160,394千円は社会福祉経費の財源として充当しています。



※ 1.0%未満は表示していません。

10 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

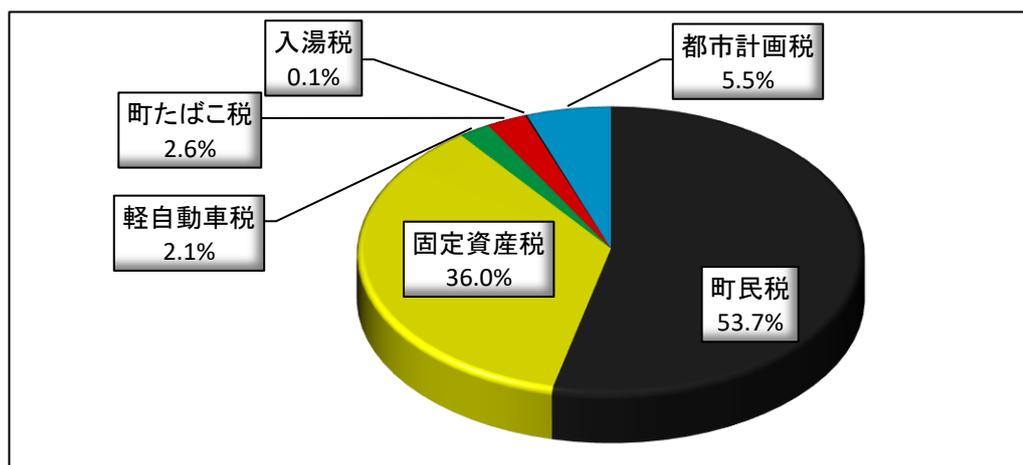
区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
町税	2,313	2,167	2,141	2,126	2,105	2,158	2,157	2,152	2,176	2,131
地方交付税	2,004	2,175	2,288	2,315	2,363	2,327	2,361	2,339	2,430	2,420
国庫支出金	867	798	642	635	1,012	1,100	911	1,050	918	887
県支出金	362	394	545	483	416	530	503	596	512	698
町債	461	579	301	254	628	1,510	387	478	1,147	2,911
その他	1,653	1,854	1,518	3,383	2,661	1,769	1,570	2,852	2,765	2,236
合計	7,660	7,967	7,435	9,196	9,185	9,394	7,889	9,467	9,948	11,283

11 町税の状況

(単位：千円，%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 29年度と28年度の 対比
法定普通税	2,011,137	94.4	2,049,514	94.2	△ 38,377	△ 1.9	1.1
町民税	1,144,728	53.7	1,145,764	52.7	△ 1,036	△ 0.1	1.5
固定資産税	766,294	36.0	804,413	37.0	△ 38,119	△ 4.7	1.2
軽自動車税	43,976	2.1	42,133	1.9	1,843	4.4	4.9
町たばこ税	56,139	2.6	57,204	2.6	△ 1,065	△ 1.9	△ 10.3
目的税	119,582	5.6	126,298	5.8	△ 6,716	△ 5.3	1.5
入湯税	2,280	0.1	2,504	0.1	△ 224	△ 8.9	△ 0.4
都市計画税	117,302	5.5	123,794	5.7	△ 6,492	△ 5.2	1.5
合計	2,130,719	100.0	2,175,812	100.0	△ 45,093	△ 2.1	1.1

※ 目的税である都市計画税は下水道整備事業の財源として、また入湯税は観光振興事業の財源として、それぞれ充当しています。



12 町税の徴収状況

(単位：%)

	平成30年度	平成29年度
現年課税分	99.5	99.5
滞納繰越分	13.5	13.6
合計	95.3	92.2

13 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

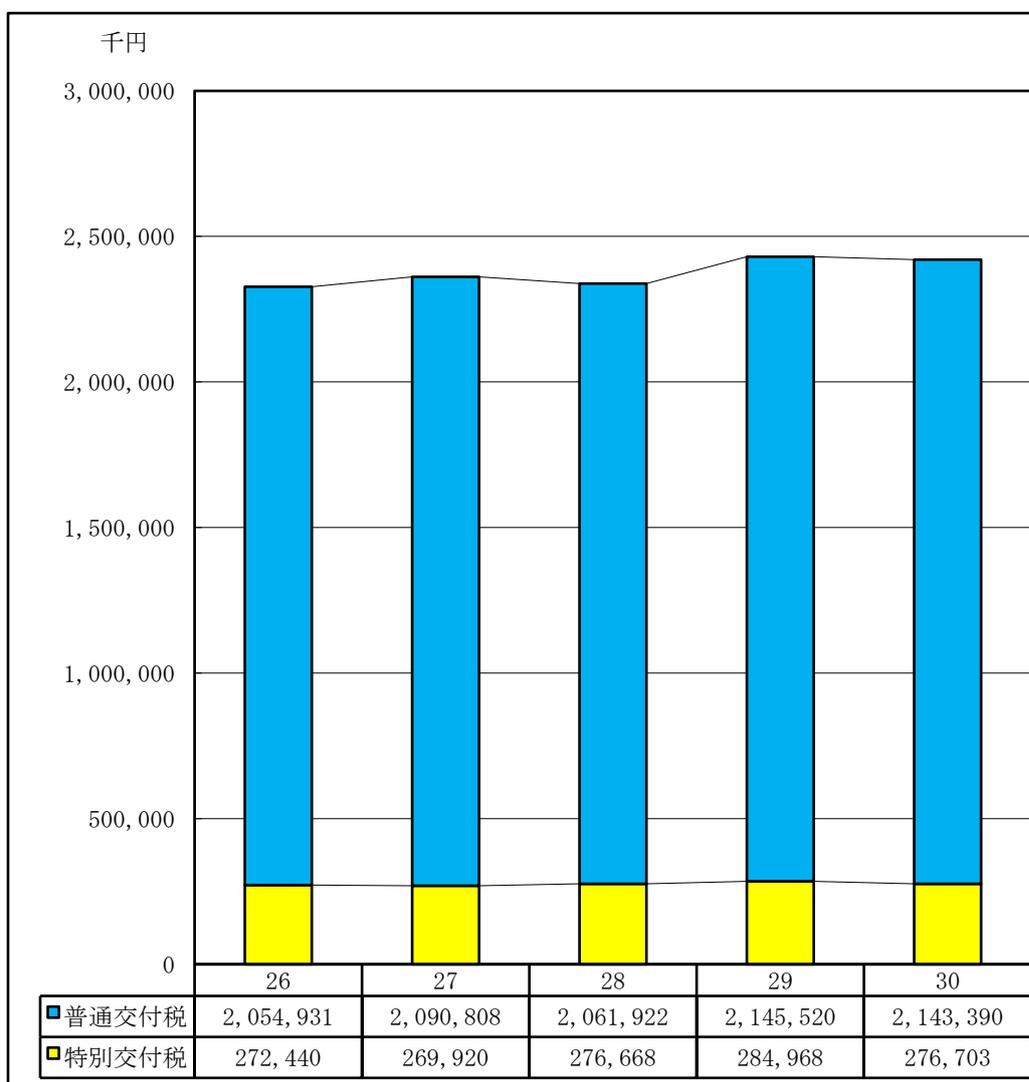
税目	件数	金額
個人町民税	22	1,200
法人町民税	2	660
固定資産税	8	666
軽自動車税	31	157
都市計画税	7	121
合計	70	2,804

14 地方交付税の状況

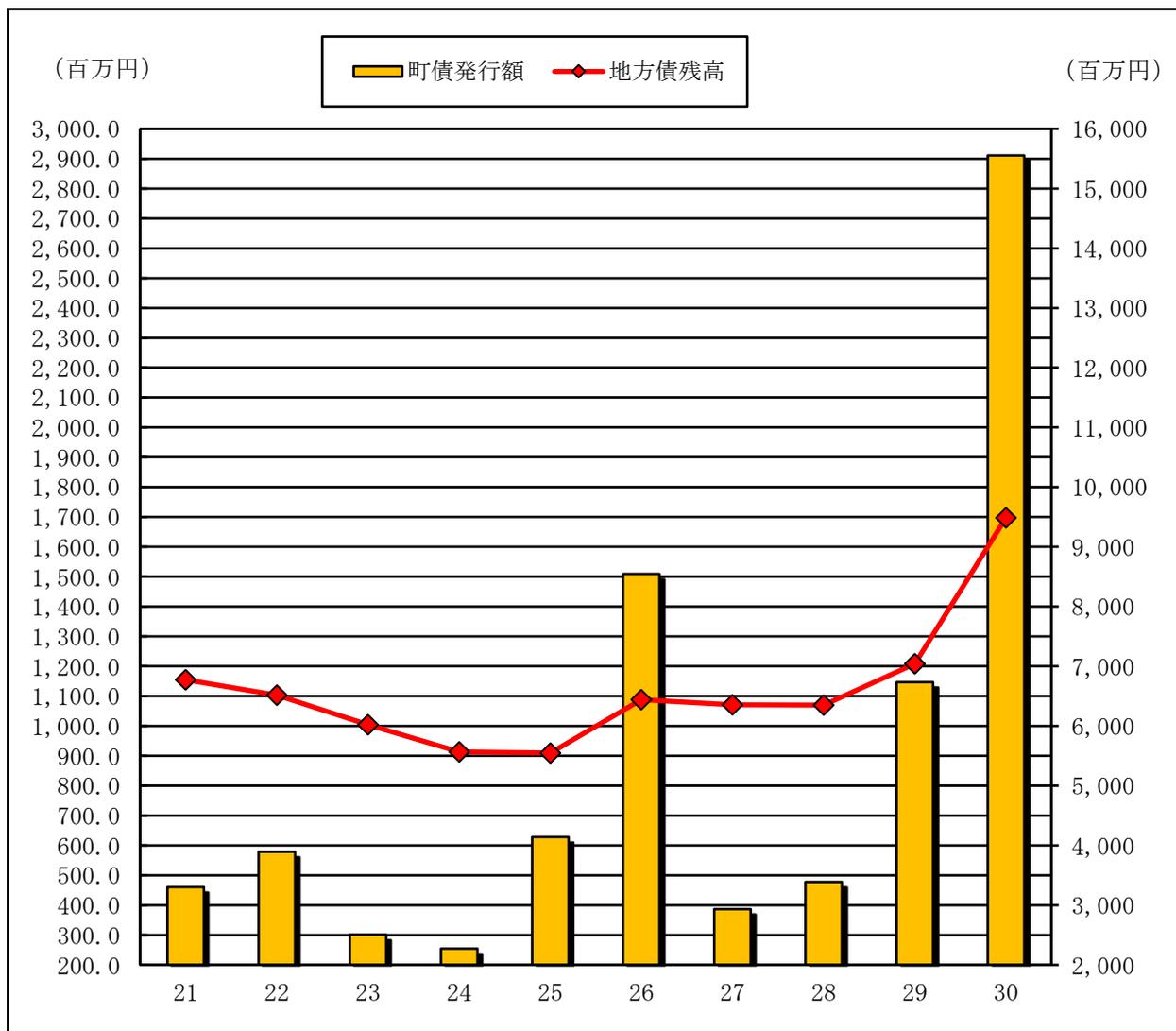
(単位：千円, %)

区分	平成30年度		平成29年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 29年度と28年 度の対比
普通交付税	2,143,390	88.6	2,145,520	88.3	△ 2,130	△ 0.1	4.1
特別交付税	276,703	11.4	284,968	11.7	△ 8,265	△ 2.9	3.0
合計	2,420,093	100.0	2,430,488	100.0	△ 10,395	△ 0.4	3.9

地方交付税の推移 (5ヶ年)



15 町債発行額及び地方債残高の推移



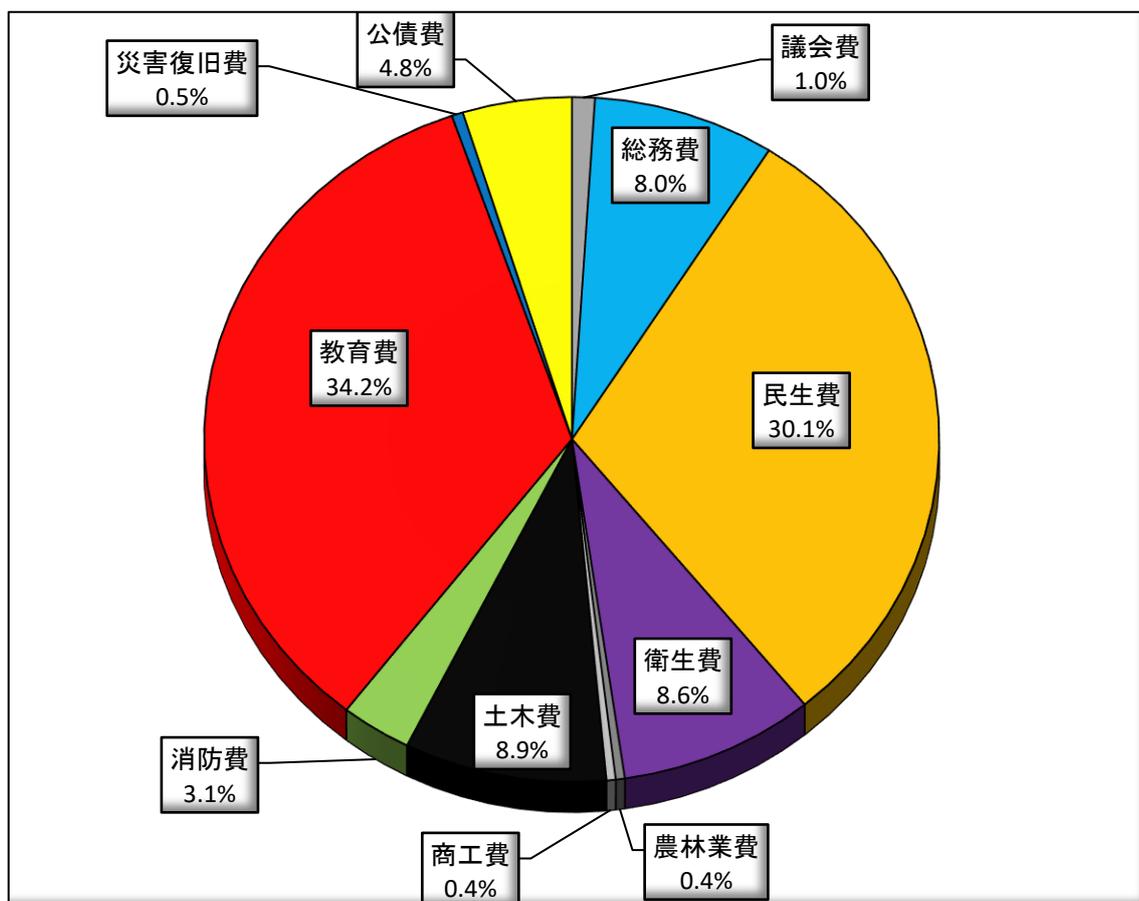
(単位：百万円)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
町債発行額	460.9	579.2	301.0	254.3	628.3	1,509.5	387.1	477.6	1,147.1	2,910.9
地方債残高	6,776	6,514	6,022	5,568	5,548	6,441	6,354	6,351	7,041	9,487

16 目的別歳出の状況

(単位：千円,%)

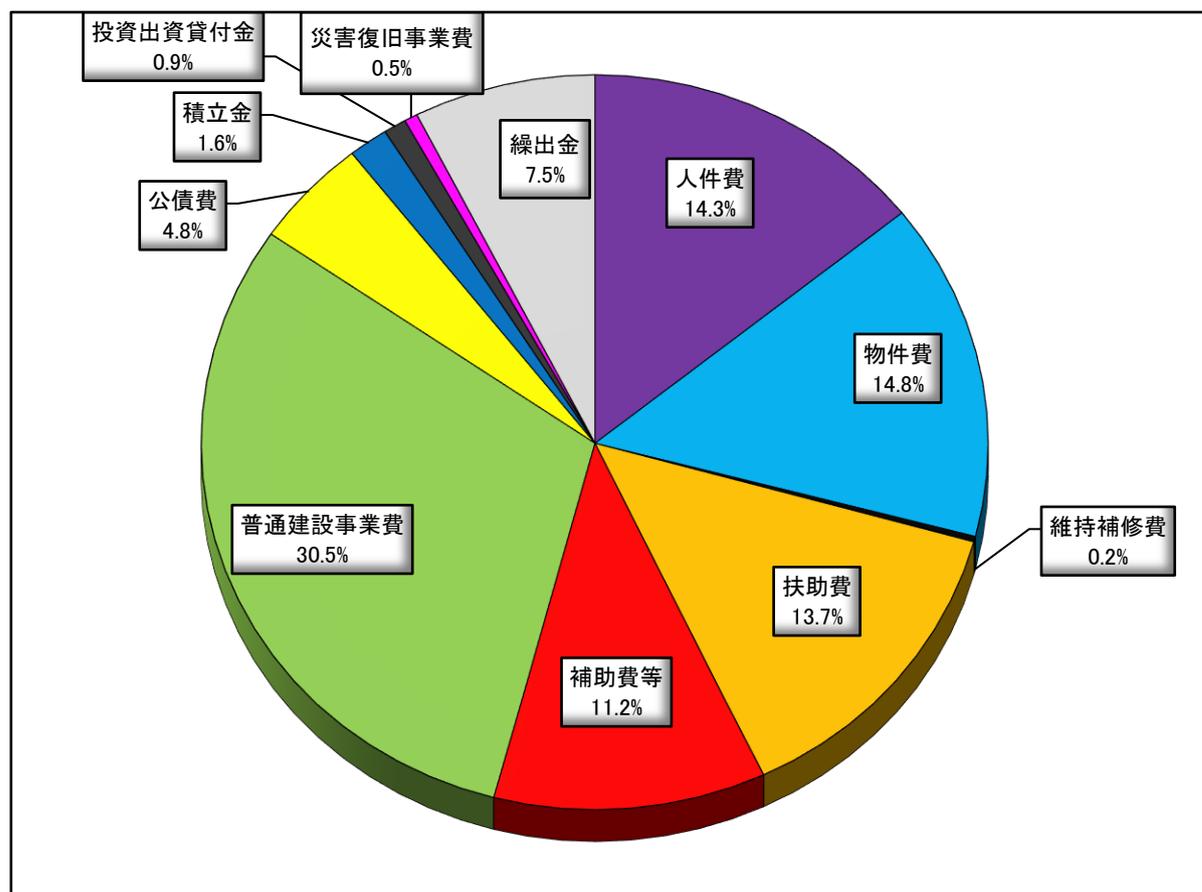
区 分	平成30年度		平成29年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 29年度と28年 度の対比
議会費	106,656	1.0	107,711	1.1	△ 1,055	△ 1.0	△ 2.0
総務費	851,058	8.0	2,113,957	22.6	△ 1,262,899	△ 59.7	△ 10.6
民生費	3,227,483	30.1	2,855,987	30.5	371,496	13.0	3.0
衛生費	918,470	8.6	777,809	8.3	140,661	18.1	△ 1.2
農林業費	41,822	0.4	40,849	0.4	973	2.4	42.1
商工費	45,535	0.4	37,689	0.4	7,846	20.8	△ 13.3
土木費	952,715	8.9	860,615	9.2	92,100	10.7	△ 12.4
消防費	335,228	3.1	300,861	3.2	34,367	11.4	△ 4.3
教育費	3,670,832	34.2	1,747,255	18.6	1,923,577	110.1	41.0
災害復旧費	58,568	0.5	17,497	0.2	41,071	234.7	—
公債費	514,762	4.8	513,552	5.5	1,210	0.2	△ 5.9
合 計	10,723,129	100.0	9,373,782	100.0	1,349,347	14.4	2.0



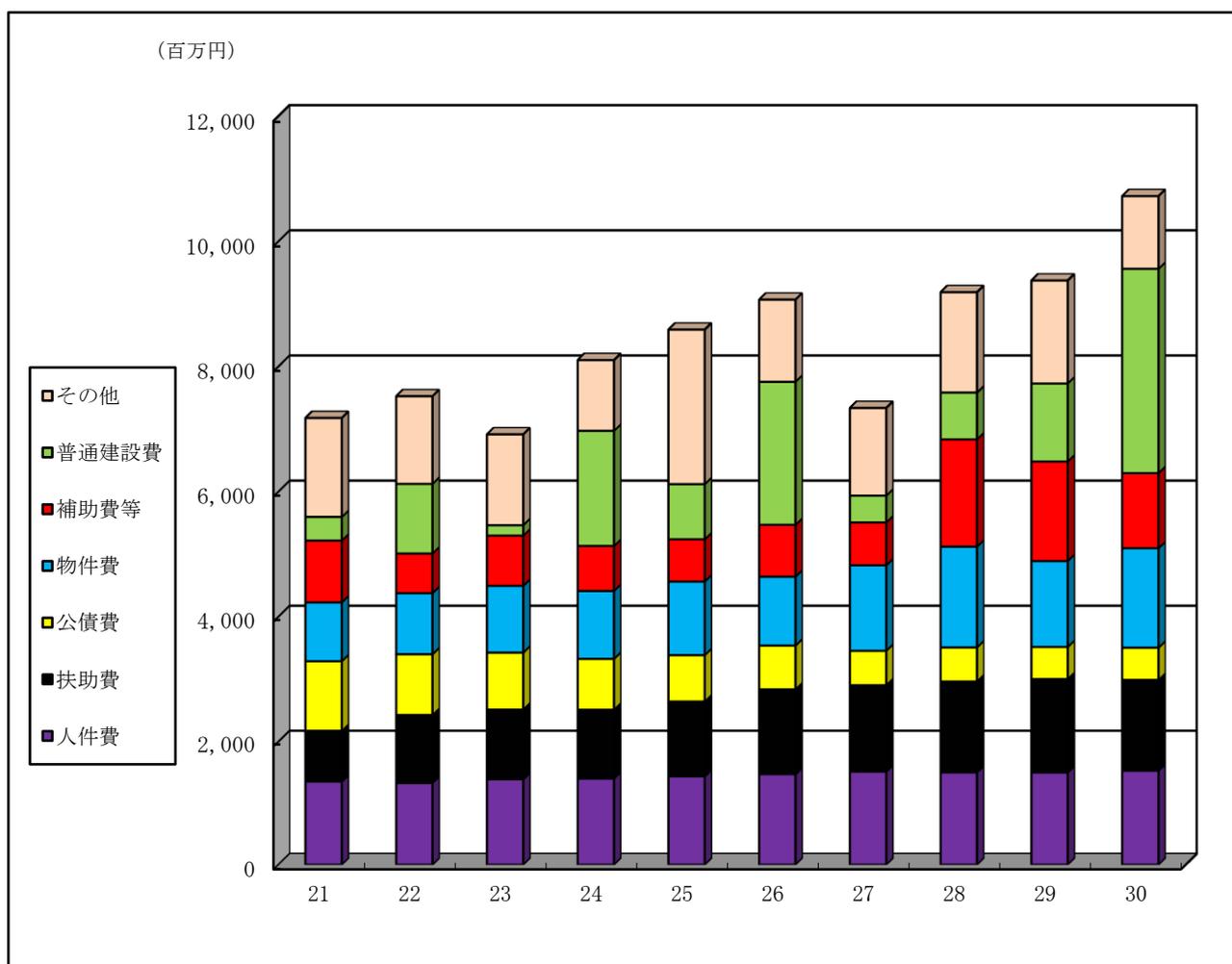
17 性質別歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 (A-B) 増減額 (C)	増 減 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		C/B*100	前年度 29年度と28年 度の対比
人件費	1,527,879	14.3	1,496,910	16.0	30,969	2.1	△ 0.2
物件費	1,589,540	14.8	1,372,475	14.6	217,065	15.8	△ 14.8
維持補修費	25,769	0.2	25,699	0.3	70	0.3	△ 25.6
扶助費	1,462,921	13.7	1,507,153	16.1	△ 44,232	△ 2.9	2.9
補助費等	1,199,378	11.2	1,590,670	17.0	△ 391,292	△ 24.6	△ 7.2
普通建設事業費	3,267,421	30.5	1,247,211	13.3	2,020,210	162.0	66.7
公債費	514,762	4.8	513,552	5.5	1,210	0.2	△ 5.9
積立金	175,127	1.6	529,030	5.6	△ 353,903	△ 66.9	△ 3.1
投資出資貸付金	100,035	0.9	454	0.0	99,581	21934.1	156.5
災害復旧事業費	58,568	0.5	17,497	0.2	41,071	234.7	—
繰出金	801,729	7.5	1,073,131	11.4	△ 271,402	△ 25.3	5.1
合 計	10,723,129	100.0	9,373,782	100.0	1,349,347	14.4	2.0



18 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
人件費	1,351	1,328	1,387	1,399	1,435	1,471	1,513	1,500	1,497	1,528
扶助費	823	1,102	1,129	1,114	1,210	1,369	1,392	1,464	1,507	1,463
公債費	1,115	971	911	814	741	700	550	546	514	515
物件費	941	976	1,067	1,085	1,176	1,100	1,367	1,611	1,372	1,590
補助費等	987	634	803	720	676	830	686	1,714	1,591	1,199
普通建設費	379	1,113	167	1,840	881	2,285	428	748	1,247	3,267
その他	1,581	1,401	1,451	1,130	2,470	1,313	1,401	1,604	1,646	1,161
合 計	7,177	7,525	6,915	8,102	8,589	9,068	7,337	9,187	9,374	10,723

19 人件費の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 議員報酬手当	62,855	4.1	62,591	4.1	264	0.4	
2. 委員等報酬	17,356	1.1	17,661	1.2	△ 305	△ 1.7	
3. 特別職の給与	26,986	1.8	34,997	2.3	△ 8,011	△ 22.9	
4. 職 員 給	1,061,060	69.1	1,016,186	67.5	44,874	4.4	
内 訳	(ア) 給料	543,483	35.4	539,633	35.8	3,850	0.7
	(イ) 扶養手当	16,421	1.1	17,156	1.1	△ 735	△ 4.3
	(ウ) 地域手当	34,867	2.3	34,639	2.3	228	0.7
	(エ) 住居手当	6,510	0.4	6,021	0.4	489	8.1
	(オ) 通勤手当	6,417	0.4	6,588	0.4	△ 171	△ 2.6
	(カ) 特殊勤務手当	98	0.0	129	0.0	△ 31	△ 24.0
	(キ) 時間外勤務手当	16,287	1.1	19,588	1.3	△ 3,301	△ 16.9
	(ク) 宿日直手当	0	0.0	0	0.0	0	—
	(ケ) 管理職員特別勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	—
	(コ) 管理職手当	22,395	1.5	21,938	1.5	457	2.1
	(サ) 期末勤勉手当	232,800	15.2	225,442	15.0	7,358	3.3
	(シ) 児童手当	8,190	0.5	8,705	0.6	△ 515	△ 5.9
	(ス) 臨時職員給与	173,592	11.3	136,347	9.1	37,245	27.3
5. 地方公務員共済組合負担金	208,967	13.6	204,247	13.6	4,720	2.3	
6. 退職手当組合負担金	130,739	8.5	147,244	9.8	△ 16,505	△ 11.2	
7. 地方公務員災害補償基金負担金	1,471	0.1	1,486	0.1	△ 15	△ 1.0	
8. 非常勤消防公務災害共済負担金	23	0.0	23	0.0	0	0.0	
9. 社会保険料	26,612	1.7	21,180	1.4	5,432	25.6	
計	1,536,069	100.0	1,505,615	100.0	30,454	2.0	
事業費支弁に係る職員の人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	1,536,069	100.0	1,505,615	100.0	30,454	2.0	

20 職員数の状況

(単位:人)

区分	H31.4.1現在	H31.3.31現在	H30.4.1現在	H30.3.31現在
議 会	3	3	3	3
総 務	32	32	32	30
税 務	8	8	8	8
民 生	37	37	37	34
衛 生	31	32	32	32
農 林	2	2	2	2
商 工	1	1	1	1
土 木	12	12	12	12
教 育	23	24	24	26
合 計	149	151	151	148

※ 臨時職員等は含まれておりません。

21 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度償還額			平成30年度末現在高	平成30年度発行額の説明	
			元金	利子	計			
一般公共事業債	602,658	20,000	27,223	5,023	32,246	595,435	道路整備・ 中学校福祉避難所・ マンホールトイレ	
一般単独事業債	1,178,455	2,548,600	36,580	6,869	43,449	3,690,475		
うち(新)緊急防災・減災事業債	(259,200)	(229,700)		(2,863)	(2,863)	(488,900)	消防団屯所整備・J-アラート更新・ 三室園避難所耐震改修事業負担	
うち公共施設等適性管理推進事業債	(832,600)	(2,318,900)		(2,924)	(2,924)	(3,151,500)	中学校建替工事・ 道路舗装修繕	
(旧)緊急防災・減災事業債	2,727		677	13	690	2,050		
公営住宅建設事業債	670,428	11,300	95,080	8,667	103,747	586,648	町営住宅エレベーター耐震対策・手摺設置	
災害復旧事業債		35,600				35,600	文化センター復旧 信貴川復旧	
教育・福祉施設等整備事業債	651,163	300	37,117	4,511	41,628	614,346	観光ルート整備	
全国防災事業債	27,388		1,135	259	1,394	26,253		
財源対策債	577,955	12,800	28,816	5,973	34,789	561,939	一般公共事業債のうち 交付税算入分	
減税補てん債	105,456		28,215	545	28,760	77,241		
臨時財政対策債	3,224,658	282,300	209,896	17,832	227,728	3,297,062	臨時財政対策債	
臨時税収補てん債								
合 計	7,040,888	2,910,900	464,739	49,692	514,431	9,487,049		
借入先別	財務省	3,476,211	322,100	225,962	24,247	250,209	3,572,349	
	旧郵政公社	513,493		70,912	6,530	77,442	442,581	
	地方公共団体金融機構	2,108,187	2,548,600	33,985	12,674	46,659	4,622,802	
	市中銀行	887,285	40,200	110,984	6,241	117,225	816,501	
	奈良県	55,712		22,896		22,896	32,816	
合 計	7,040,888	2,910,900	464,739	49,692	514,431	9,487,049		

22 基金の状況

(単位：円)

基金の種類	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	
			積立金	とりくずし		
財政調整基金	現金	1,304,948,948	1,303,220	100,000,000	1,206,252,168	
減債基金	現金	74,868,084	1,024,273		75,892,357	
公共施設整備等基金	現金	398,210,233	50,286,942	293,365,000	155,132,175	
ふるさと基金	現金	4,339,364	18,514	4,357,878	0	
地域振興基金	地域振興(高齢者)	現金	31,339,505	3,134	3,134	31,339,505
	地域福祉基金	現金	163,901,173	16,391	16,391	163,901,173
社会福祉振興基金	現金	35,908,710	708,550	3,550	36,613,710	
観光施設整備基金	現金	16,397,827	2,713,381	520,448	18,590,760	
国民健康保険	財政調整基金	現金	158,260,812	83,473,963		241,734,775
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000			3,000,000
介護保険給付費準備基金	現金	75,329,752	46,682,078		122,011,830	
土地開発基金	現金	105,331,695	23,700		105,355,395	
都市計画基金	現金	9,048,743	117,302,736	117,840,000	8,511,479	
育英振興基金	現金	8,211,849	500,839	791,108	7,921,580	
文化振興基金	現金	1,805,100	225,112	500,000	1,530,212	
下水処理施設管理基金	地域し尿	現金	31,124,981	651,356	8,996,400	22,779,937
	し尿処理	現金	20,030,597	394,227		20,424,824
合 計		2,442,057,373	305,328,416	526,393,909	2,220,991,880	

23 平成29年度近隣町の財政状況（普通会計）

区 分		住基台帳人口 30. 1. 1現在	職 員 数 30. 4. 1現在	職員1人 当たり人口	財政力指数 (3ヶ年平均)	実質公債費 比率 (3ヶ年平均)
生 駒 郡	三 郷 町	23,131	151	153	0.481	△ 0.7
	平 群 町	19,063	168	113	0.483	14.2
	斑 鳩 町	28,220	166	170	0.543	6.8
	安 堵 町	7,505	104	72	0.365	5.1
	計	77,919	589	132	0.468	6.4
北 葛 城 郡	上 牧 町	22,727	180	126	0.486	14.4
	王 寺 町	24,040	148	162	0.648	4.0
	広 陵 町	35,002	224	156	0.611	8.7
	河 合 町	17,965	147	122	0.541	20.6
	計	99,734	699	143	0.572	11.9
市 部 計 (平均)		1,085,131	7,880	138	0.573	11.0
町 村 計 (平均)		286,569	2,849	101	0.320	7.2
県 合 計 (平均)		1,371,700	10,729	128	0.398	8.4

(単位：人、%、千円)

経常収支比率	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
87.4	9,948,439	9,373,782	574,657	6,691	567,966
96.1	7,045,301	6,821,619	223,682	29,030	194,652
94.6	9,007,540	8,761,687	245,853	13,308	232,545
97.3	3,484,478	3,342,500	141,978	17,256	124,722
93.9	29,485,758	28,299,588	1,186,170	66,285	1,119,885
98.7	7,919,270	7,638,698	280,572	87,556	193,016
97.2	9,212,030	8,883,062	328,968	50,242	278,726
93.0	12,046,073	11,767,905	278,168	22,222	255,946
103.2	6,753,083	6,715,325	37,758	14,730	23,028
98.0	35,930,456	35,004,990	925,466	174,750	750,716
98.9	408,657,760	400,691,623	7,966,137	1,558,377	6,407,760
93.4	143,658,604	136,632,180	7,026,424	1,323,208	5,703,216
97.4	552,316,364	537,323,803	14,992,561	2,881,585	12,110,976

24 用語の説明

単年度収支： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ
の収支を把握するために用いる。

基準財政需要額： 普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥
当な水準における行政を行うために必要な財政需要を一定の方法により合理的
に算出したもの。

基準財政収入額： 普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体の財政力を合理的
に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を、一定の方
法により算出したもの。

財政力指数： $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$ で算出されるもので、「1」に近い
ほどあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされており、「1」
を超えると普通交付税は交付されない、いわゆる「不交付団体」となる。

経常収支比率： 人件費・公債費・扶助費・物件費・補助費などの経常的経費に町税・普
通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもの
で、財政構造の弾力性を測定するもの。この指標が100%以上を示すと、
建設事業などの臨時的な経費に充当するための一般財源がほとんど無いと
いうことになる。

実質公債費比率： 従来の起債制限比率に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
し及び一部事務組合の公債費への負担金等の経費などを算入し、厳格化、
透明化の観点から一定の見直しを行ったもので、18%以上の団体について
は、地方債協議団体から許可団体となる。

義務的経費： 歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極
めて強い経費であり、主に人件費・扶助費・公債費の合計額を言う。

投資的経費： 消費的経費に対比して用いられ、その収支効果が長期間にわたって持続
する経費であり、また行政水準の向上に直接資する経費で、主に普通建設
事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を言う。